

OECDグローバルカンファレンス
「グローバルバリューチェーンにおける中小企業の果たす
役割強化」基調講演

**中小企業の国際展開
—日本における現状と課題—**

2007年5月31日
経済産業省中小企業庁長官
石毛 博行

目次

1. 問題意識と背景
2. 中小企業の国際展開
3. 国際展開に係る課題
4. 施策対応の方向性

1. 問題意識と背景

- 2000年6月のOECD中小企業大臣会合において、ボローニャ憲章を決定。
「グローバリゼーションによって、中小企業に新たなビジネス機会」
- 今回、経済産業省が日本開催を提案。OECDだけでなく、アジアの近隣諸国の中小企業政策の責任者が一堂に会して、カンファレンスを開催。
- 「中小企業がどのようにグローバリゼーションに対応したか」、「中小企業がどのような課題を抱えているか」、「課題を解決するためにどのような取組を行うべきか」について問題提起。

2. 中小企業の国際展開

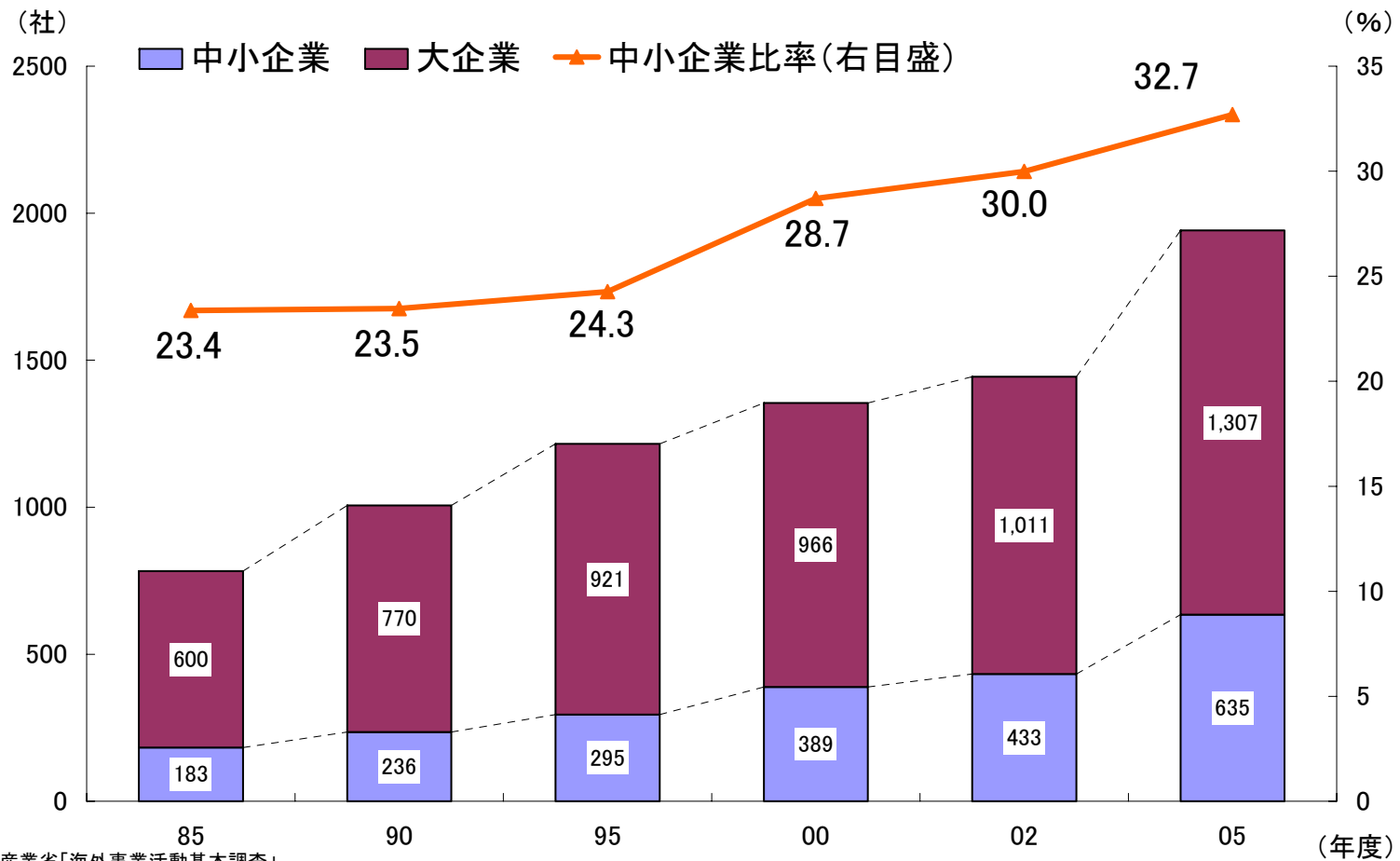
(1) 日本の中小企業における海外展開の特徴

年代	海外展開の背景と状況
1970年代頃まで	<ul style="list-style-type: none">○大企業・現地に合弁形式で組立方式の工場を設立・現地の産業育成に協力しながら、現地市場への販売志向○中小企業・特に海外展開なし
1980年代	<ul style="list-style-type: none">○大企業・プラザ合意(85年)後、海外への直接投資本格化○中小企業・現地調達規制対応のため、大企業からの要請を受けた中堅クラス部品メーカー等が、海外展開を本格化
1990年代以降	<ul style="list-style-type: none">○大企業・バブル崩壊後の需要低迷の中で、コスト削減に向け、海外生産にシフト○中小企業・国内取引縮小の危機に直面した中小製造業が、自己判断で海外進出を決意

(2) 中小企業による海外直接投資の現状

中小企業においても、海外に進出するケースが増加。

海外法人を持つ中小企業製造企業数



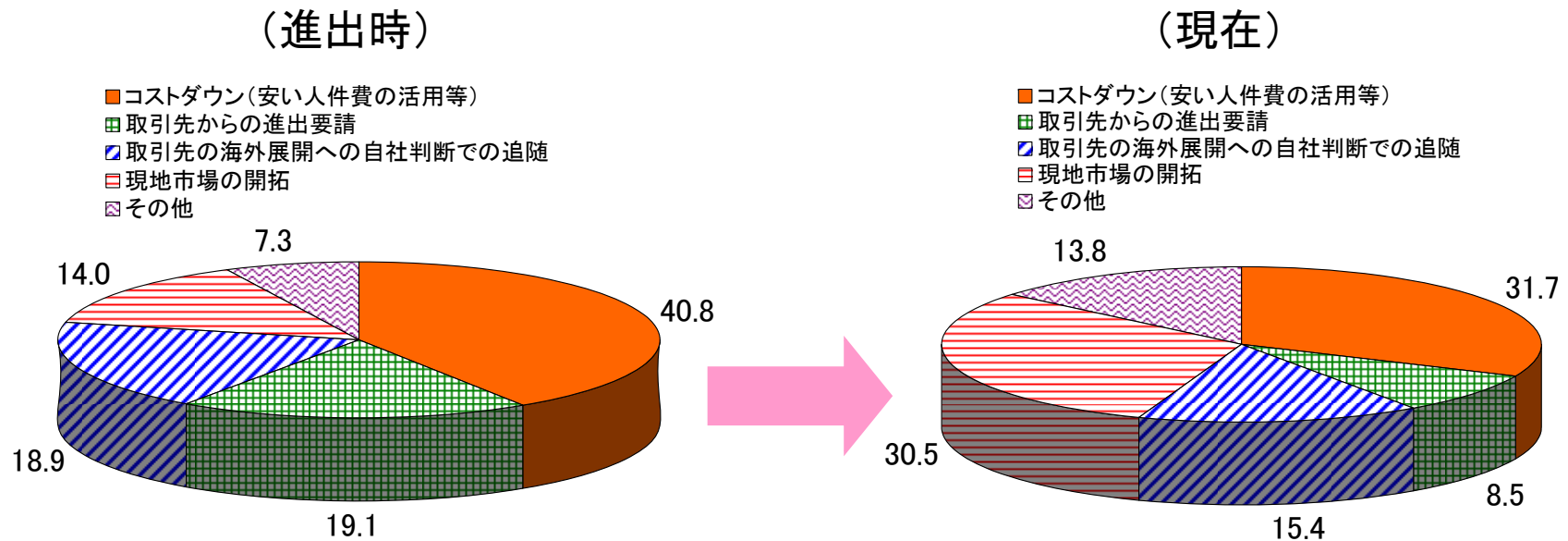
資料: 経済産業省「海外事業活動基本調査」

(注) 中小企業の定義は、1995年度までは資本金1億円以下、2000年以降は資本金3億円以下とした。

(3) 東アジア地域への進出

東アジア地域への進出が増加。単なるコストダウンや取引先への追従から、現地市場開拓へ。

東アジア進出の目的(進出時と現在の比較)



資料:三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「最近の製造業を巡る取引環境変化の実態にかかるアンケート調査」(2005年11月)

(ケース)海外に直接投資を行った中小企業のメリット

(A社)

金型設計製作・プラスチック成形加工 (従業員80名、資本金3000万円)

- ・上海に進出したことで、中国へ進出している欧州の外資系メーカーなどからも見積もりが入る。
- ・世界中のメーカーと中国を拠点に取引ができるようになったのは大きなメリット。

(B社)

精密金型製造 (従業員32名、資本金4993万円)

- ・日本側が営業をかける際や実際に受注する際に、天津に工場を持っていることがセールスポイントになっている。

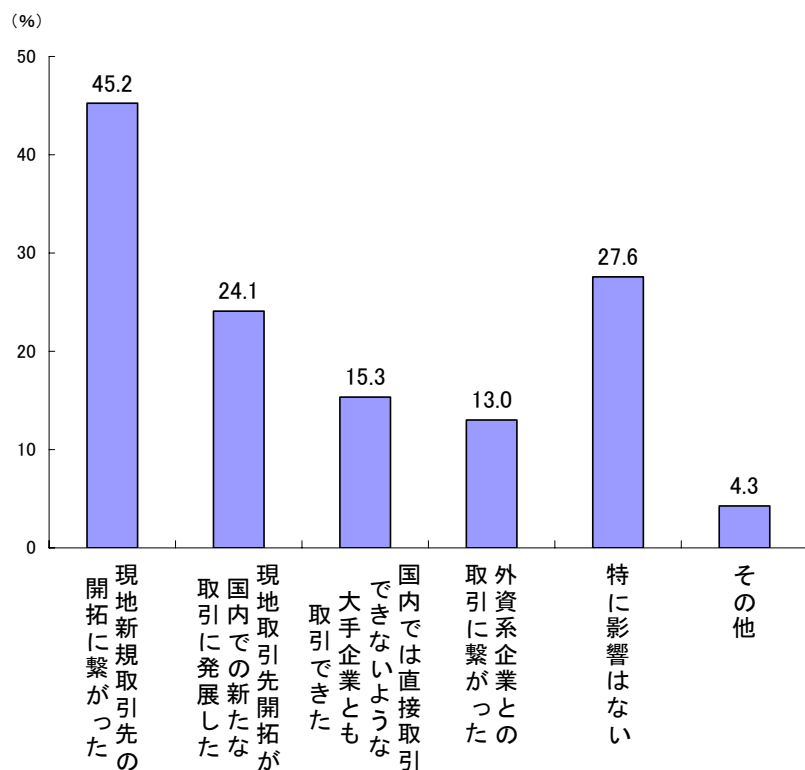
(C社)

溶接・溶射 (従業員70名、資本金3000万円)

- ・日本と中国の工場は相乗効果をもたらしている。
- ・日本で試作品を作り、仕様を決めて中国で製造するといった流れができ、日本側の顧客も増えている。
- ・コストダウンした製品を提供できるようになり、コンペ時に有利。

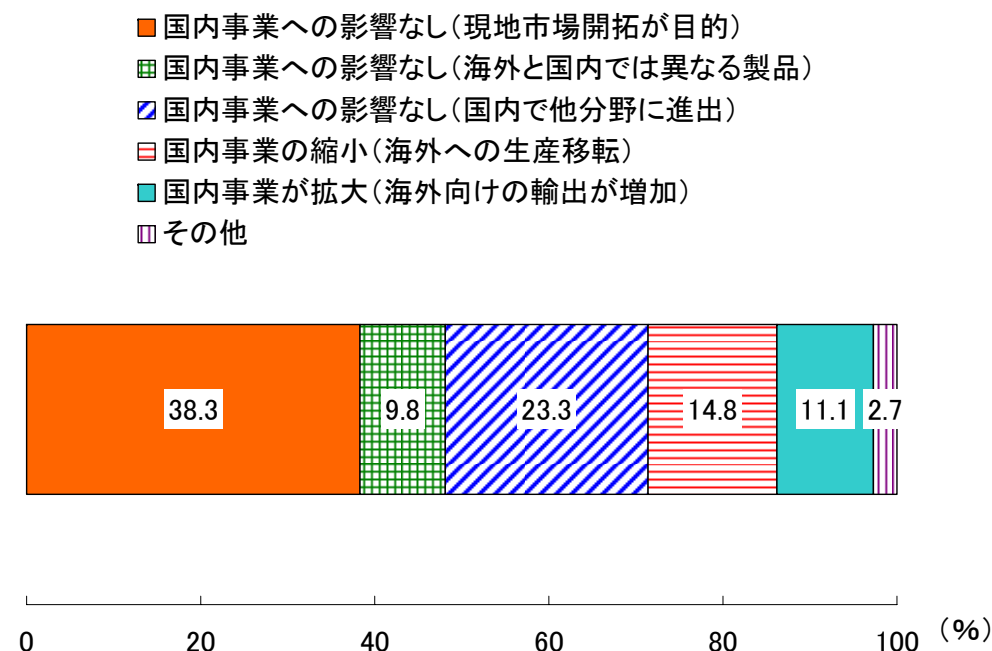
海外進出を通じて、現地の新規取引先開拓だけでなく、国内販売の増加に発展したというメリットも存在。
 また、国内生産の縮小などの負の影響が生じるケースは少数。

海外進出に伴う取引関係への影響



資料:三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「最近の製造業を巡る取引環境変化の実態にかかるアンケート調査」(2005年11月)
 (注)複数回答可

海外事業が国内事業に与えた影響



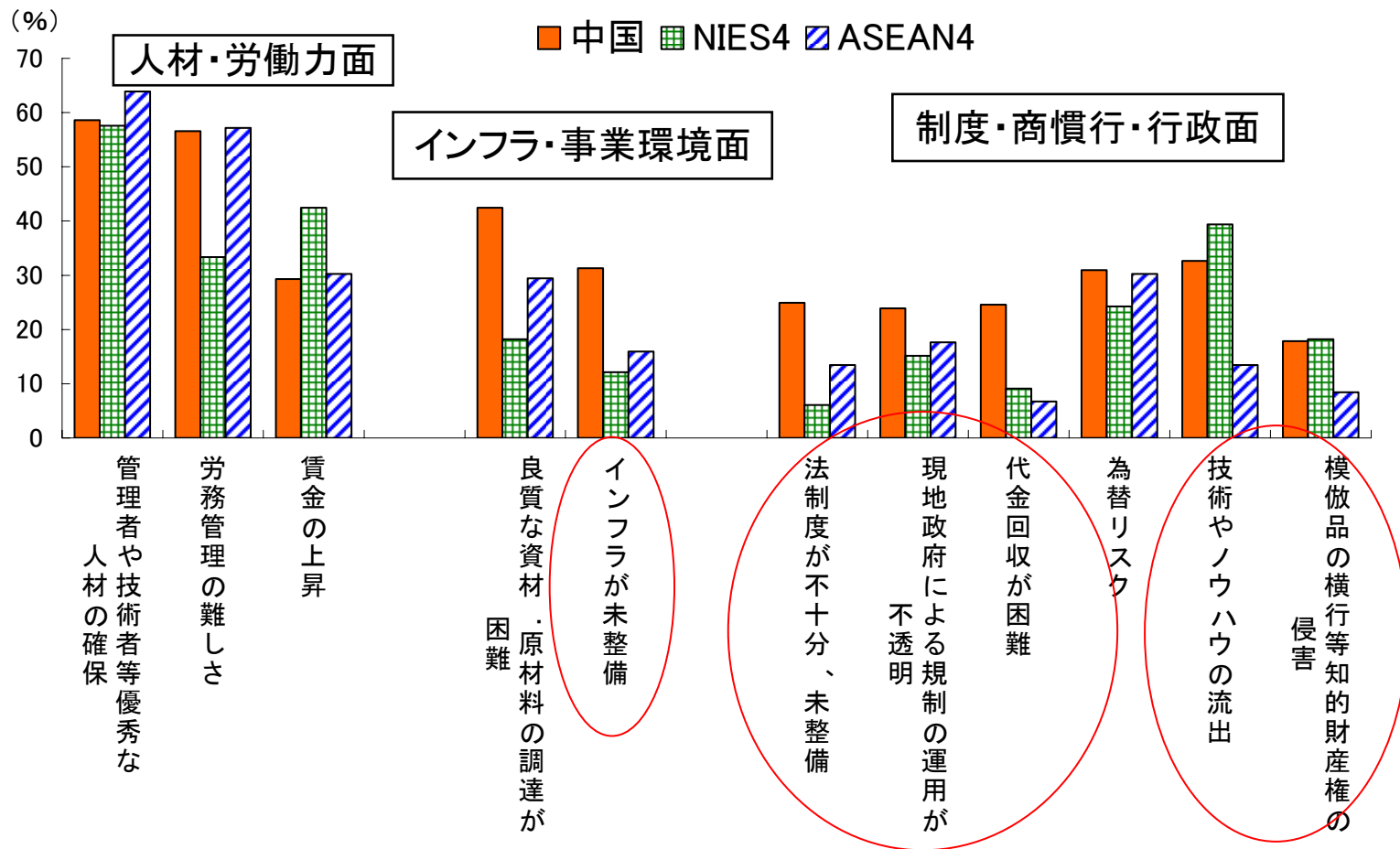
資料:JBIC「2005年度 海外直接投資アンケート」

3. 国際展開に係る課題

(1) 多岐にわたる問題点

海外で事業展開する中小企業を感じる問題点は、多岐にわたる。

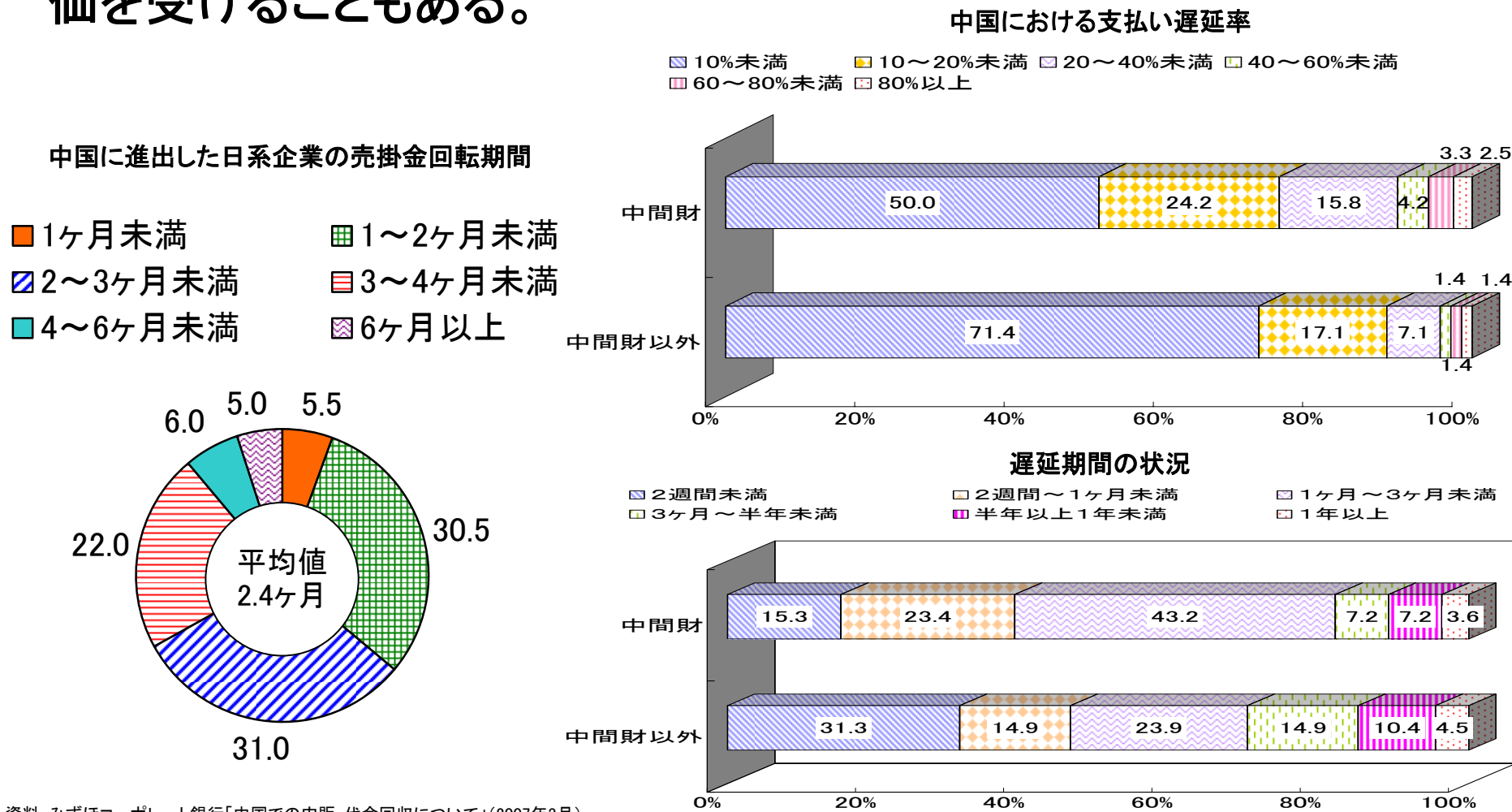
海外進出した中小企業が現地経営において感じる問題点



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「最近の製造業を巡る取引環境変化の実態にかかるアンケート調査」(2005年11月)
 (注)複数回答可

(2) 代金回収

代金回収の問題は、主に中国で発生。売掛金の回収期間が長いことに加えて、支払いを延ばすほど優秀な購入担当者との評価を受けることもある。



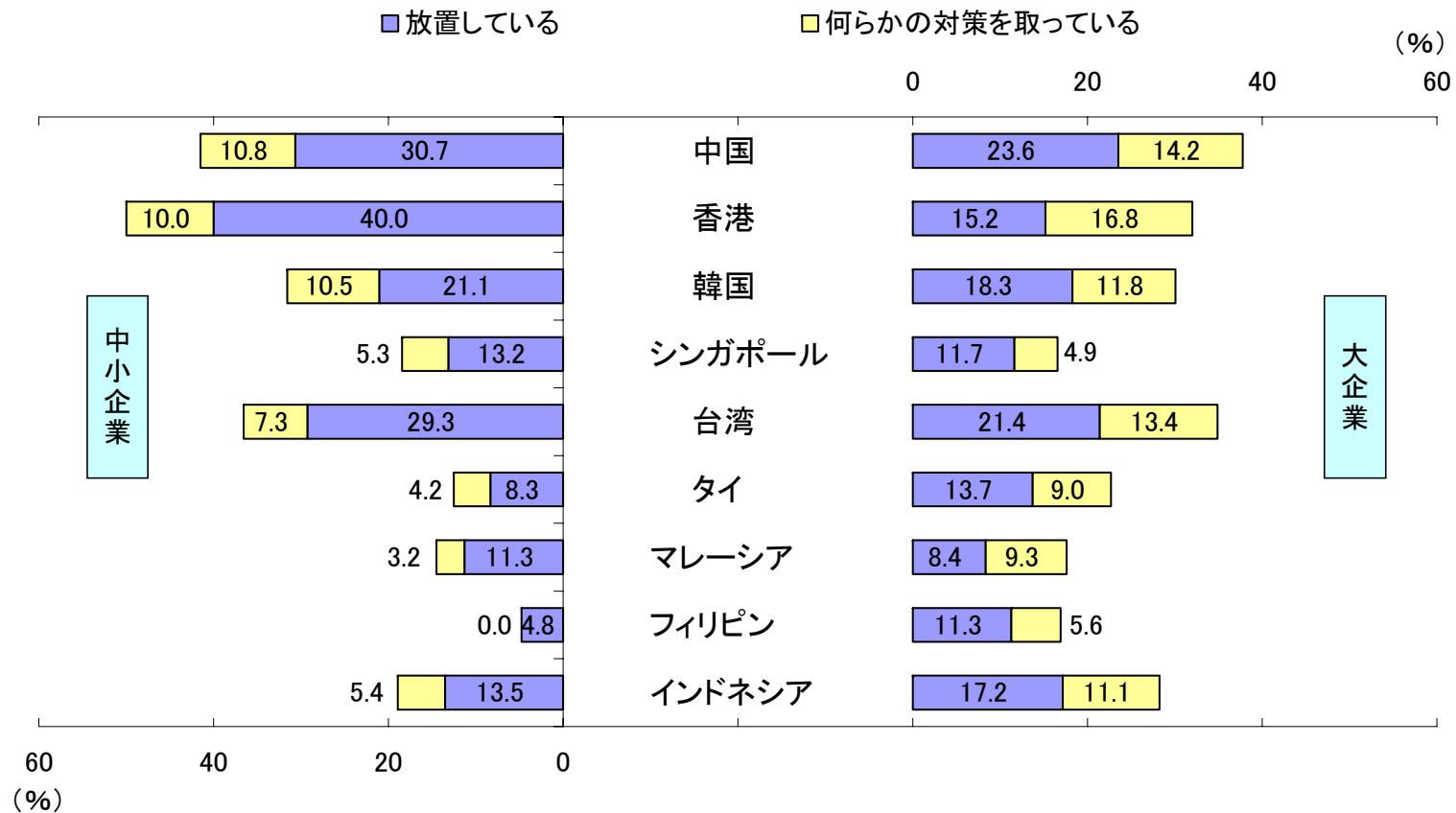
資料:みずほコーポレート銀行「中国での内販・代金回収について」(2007年3月)

資料:JETRO上海センター「中国進出日系企業における代金回収問題に関する実態調査報告書」(2004年)

(3) 知的財産権に係るトラブル

知的財産権に係るトラブルは、中国、台湾、香港、韓国でのものが多い。中小企業ほど対策をとれずに泣き寝入りする傾向。

知的財産権に関するトラブルの発生、対応状況

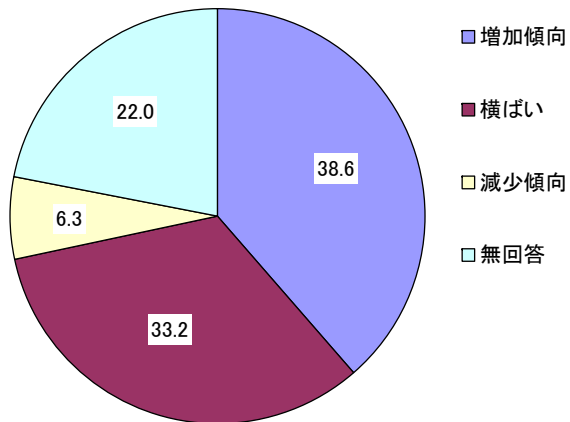


資料：経済産業省「第32回海外事業活動基本調査」(2002年)再編加工

(注)製造業について、国内本社が資本金3億円超、かつ常時従業者数300人超の現地法人を大企業、国内本社が資本金3億円以下、または常時従業者数300人以下の現地法人を中小企業として集計。

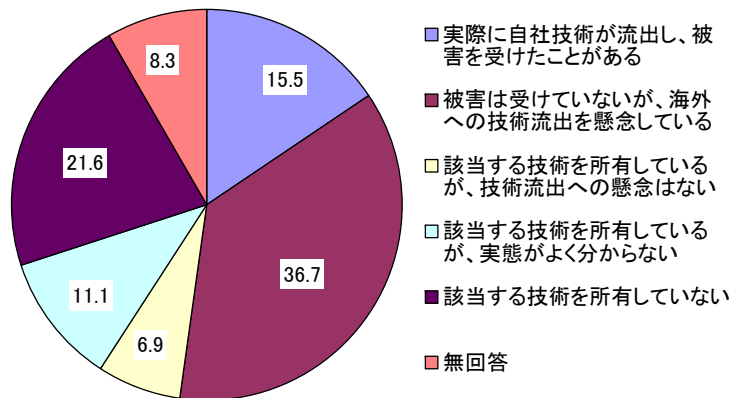
日本企業が被った海外での模倣被害は増加傾向。海外への技術流出懸念も強い。模倣被害の発生要因として、法制度の未整備や取り締まり体制の不十分さが挙げられている。

模倣被害の傾向



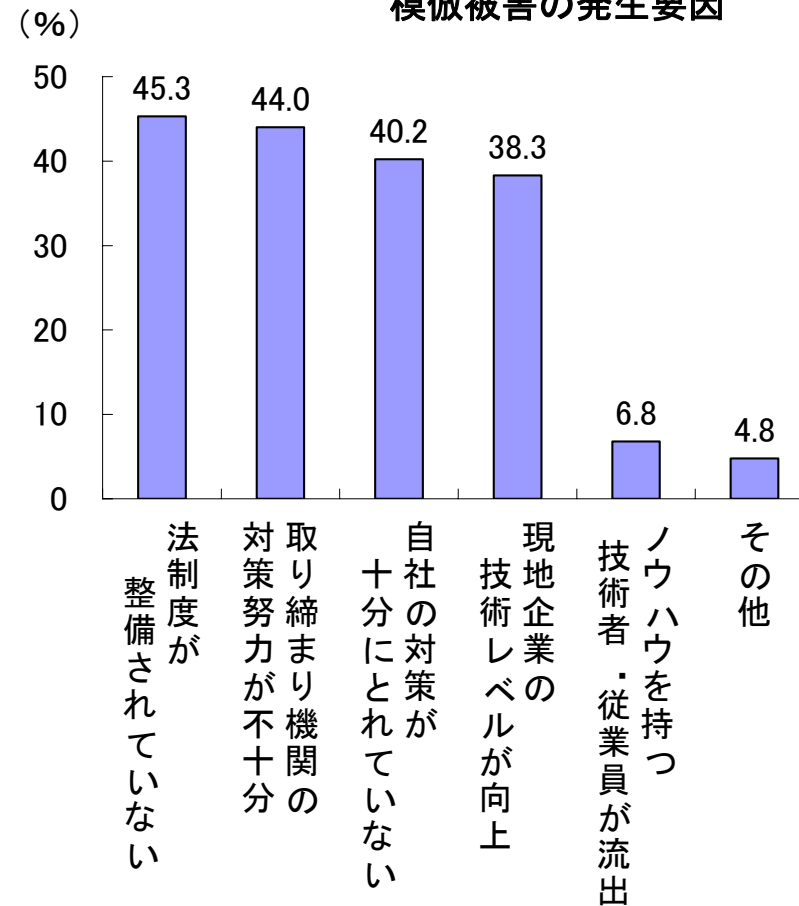
資料: 特許庁「模倣被害調査報告書」(2005年)

海外の技術流出への認識



資料: 日本貿易振興機構「平成16年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(2005年3月)

模倣被害の発生要因

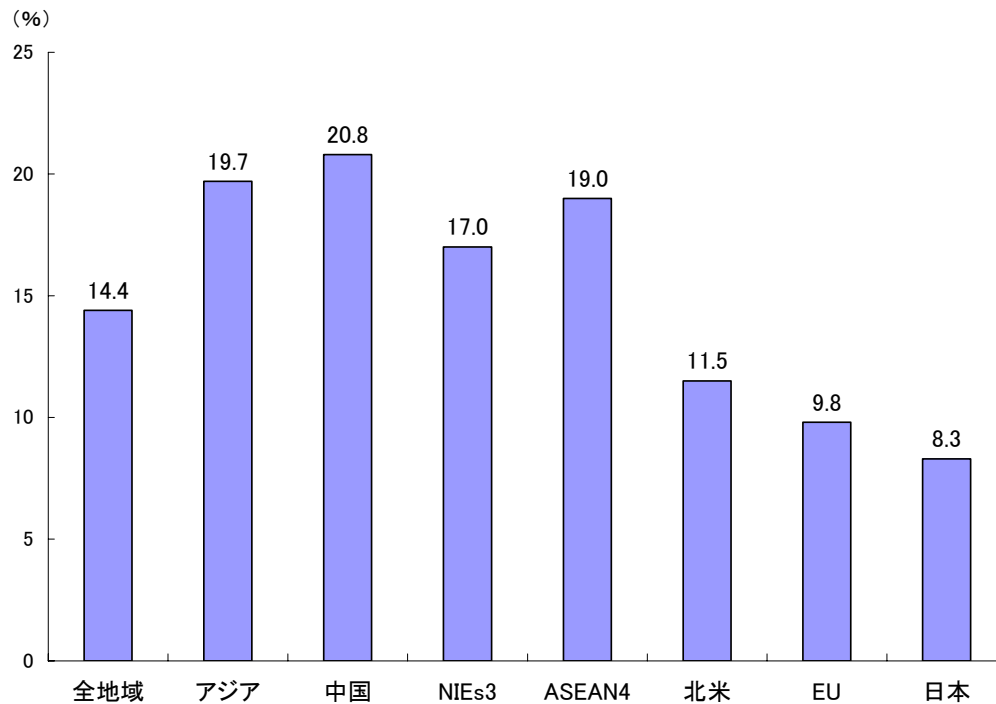


資料: 特許庁「模倣被害調査報告書」(2005年)

(4) 物流コスト

我が国企業のアジアでの事業活動における物流コストの割合は、欧米の約2倍。

物流関連費用が企業の一般管理費に占める割合

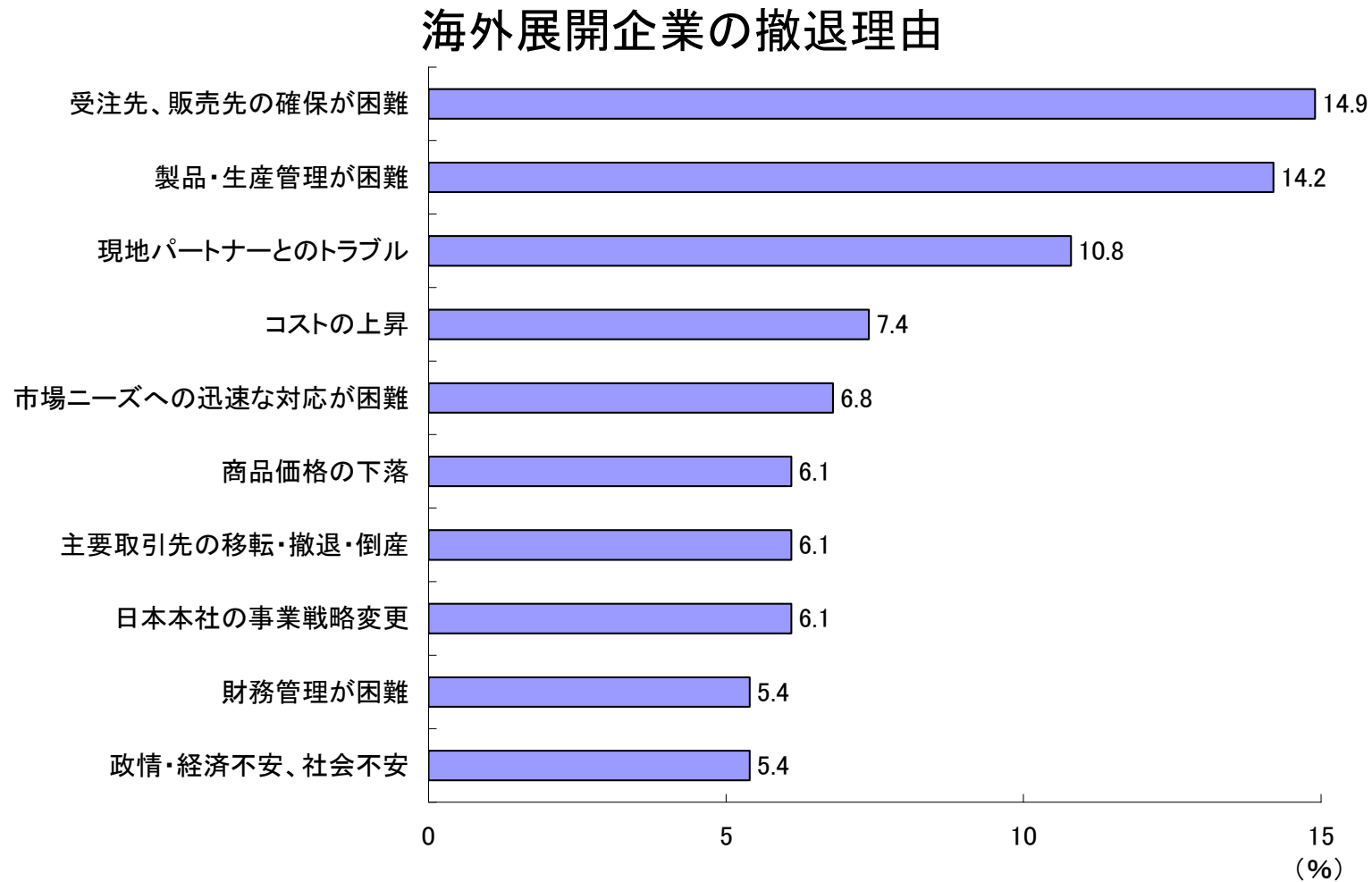


(日本企業からの声)

- ・関係者間の情報共有が進まず、パレットや倉庫などの物流資材の利用が非効率。
- ・一部の国・地域では、物流資材の基本的な利用方法さえ、十分に理解されていない。

(5) 販売先の確保

海外展開実施企業の撤退理由は、受注先、販売先企業の確保が困難である場合が多い。



資料：中小企業基盤整備機構「海外展開中小企業実態調査」(2006年3月)
(注)上位10項目を抜粋

4. 施策対応の方向性

中小企業の国際展開に伴う課題に対応するため、政府は以下の施策を講じるべき。

- ① 取引の确实性を高める商慣行の確立、制度の透明性向上
取引ガイドラインの設定、期限内に代金を支払う慣行の確立、ワンストップサービスの実現。
- ② 知的財産権の侵害防止、模倣品対策の推進
- ③ 取引機会の参入条件(プロトコル)統一化
ユーザー企業による国際オープン調達、製品規格の標準化。
- ④ 物流システムの効率化
ICタグ利用物流サプライチェーン基盤整備。
- ⑤ 海外マーケット開拓支援
JETROによる逆見本市の開催。

OECDにおいても、以下の点での貢献が期待される。

①中小企業と大企業の取引紛争処理の分析

取引条件の実態を正確に把握。

②発展途上国における中小企業のための事業環境分析

OECDが途上国のビジネス環境を比較調査することで、進捗の違いが明らかになり、各国による前向きな取組を促すことを期待。

まとめ

- 中小企業の海外展開の現状と課題、政府やOECDなどによる施策の方向性を概観。
- 国によって、中小企業が直面する状況は異なる。
- 今回のカンファレンスにおいて、異なる背景を持つ参加国同士での議論を通じて、課題を解決するためのベスト・プラクティスを共有することを期待。